

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第142期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K.K.,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大植 啓一
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	18,420	17,091	12,634	9,747	10,210
経常利益又は経常損失()	"	2,211	1,076	768	164	178
当期純利益又は当期純損失()	"	339	755	1,277	216	317
包括利益	"	-	764	1,275	216	320
純資産額	"	1,915	2,533	1,257	1,040	1,309
総資産額	"	21,730	14,951	12,192	10,211	9,472
1株当たり純資産額	円	58.35	84.36	41.88	34.66	43.59
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	11.30	25.15	42.52	7.21	10.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	8.1	16.9	10.3	10.2	13.8
自己資本利益率	"	-	35.2	-	-	27.0
株価収益率	倍	-	2.9	-	-	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	786	922	512	435	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	5,441	1,012	905	316	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	3,285	2,331	50	944	1,048
現金及び現金同等物の期末残高	"	3,516	1,179	1,522	1,346	1,158
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	507 (35)	257 (-)	174 (-)	148 (-)	147 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第138期、第140期及び第141期は1株当たり当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

4. 第139期～第142期の平均臨時雇用者数については、重要性がないため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	百万円	11,898	12,074	9,010	5,949	6,046
経常利益又は経常損失()	"	1,816	924	547	208	180
当期純利益又は当期純損失()	"	313	588	1,080	258	241
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)
純資産額	百万円	2,106	2,693	1,613	1,354	1,116
総資産額	"	16,637	13,090	10,647	8,812	7,725
1株当たり純資産額	円	70.12	89.67	53.71	45.12	37.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	" (")	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	10.44	19.60	35.99	8.62	8.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	12.7	20.6	15.2	15.4	14.5
自己資本利益率	"	-	24.5	-	-	-
株価収益率	倍	-	3.7	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	254 (5)	235 (-)	155 (-)	129 (-)	130 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第138期及び第140期～第142期は1株当たり当期純損失を計上しているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。又、第139期は無配のため、配当性向は記載しておりません。

4. 第139期～第142期の平均臨時雇用者数については、重要性がないため記載を省略しております。

2【沿革】

- 大正12年11月 大正5年に設立された高砂工業(株)の鉄工部門が分離独立して、資本金50万円をもって設立。暖房用放熱器、ボイラー、その他諸機械の製造を開始。
- 大正14年2月 日本で最初にみがき帯鋼の製造を開始した東京鋼帯工業(株)を合併し、鋼帯工場としてみがき帯鋼の製造を開始。
- 昭和12年3月 東京都板橋区に志村工場(現・本社工場)を新設し、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼等の製造を開始。
- 昭和26年11月 志村工場チェーン部門を分離し、高砂チェン(株)を設立。
- 昭和29年3月 草津工場(自動二輪車用リム、丁番を製造)を分離し、(株)高砂製作所を設立。
- 昭和29年11月 会社更生法による更生手続の申立(昭和29年12月手続開始、昭和33年12月手続終了)。
- 昭和36年10月 東京・大阪両証券取引所第二部に上場(大阪証券取引所は平成15年3月に上場を廃止)。
- 昭和37年12月 高砂ステンレス加工販売(株)(連結子会社:高砂加工販売(株))を設立。
- 昭和40年4月 リコーパネル(株)(連結子会社:高砂パネル(株))を設立。
- 昭和44年11月 高砂不動産(株)(現・連結子会社:(株)タカテツライフ)を設立。
- 昭和47年6月 タカサゴスチール(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年7月 本店を現在の東京都板橋区へ移転。
- 平成元年4月 高砂チェン(株)が(株)高砂製作所を合併し、(株)高砂アールケー・エキセルに商号変更。
- 平成2年10月 C V T (自動無段変速機)用金属チェーンの開発、商品化のため(株)タカテツ機器開発を設立。
- 平成3年4月 (株)タカテツ機器開発が(株)高砂アールケー・エキセルを合併し、(株)アールケー・エキセル(連結子会社)に商号変更。
- 平成12年10月 本社社屋を新築。
- 平成15年7月 連結子会社高砂加工販売(株)を当社に吸収合併。
- 平成15年12月 連結子会社高砂パネル(株)を解散。
- 平成17年6月 連結子会社(株)アールケー・エキセルがEXCEL RIM SDN.BHD.(連結子会社)に出資。
- 平成18年11月 連結子会社(株)アールケー・エキセルがFTM Enterprises Inc.(持分法適用関連会社 RK Excel America, Inc.)を取得。
- 平成21年12月 ステンレス事業の冷延・熱処理設備を廃止。
- 平成21年12月 みがき帯鋼事業拠点(東京都江東区)を本社工場(東京都板橋区)に移転統合。
- 平成22年7月 連結子会社(株)アールケー・エキセルを会社分割の上、平成22年8月にその株式及び連結子会社EXCEL RIM SDN.BHD.の株式を譲渡。連結子会社(株)アールケー・エキセルは商号を(株)RKEサービスに変更。
- 平成23年3月 連結子会社(株)RKEサービスの清算結了。
- 平成23年4月 持分法適用関連会社RK Excel America, Inc.の株式を譲渡。
- 平成23年10月 みがき帯鋼事業及びエンボス製品、加工品事業に特化する新事業体制を立ち上げ。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、当社グループの主な事業種目は、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、エンボス製品を含む冷間圧延ステンレス鋼帯、及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業であります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業に係わる位置づけと、セグメントとの関連は次のとおりであります。

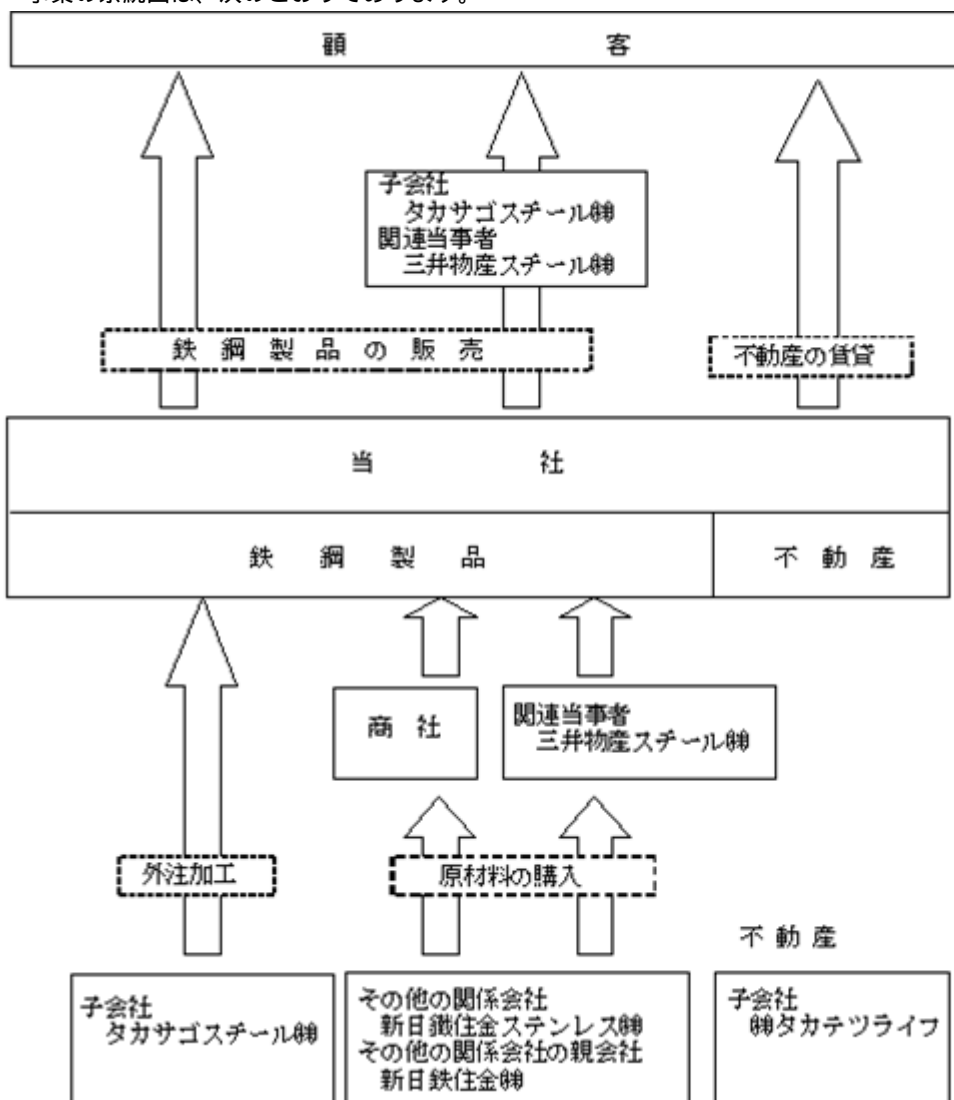
鉄鋼製品事業.....当社が製造・販売するほか、子会社のタカサゴスチール㈱が製造・販売に携わっております。

当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の一部の作業工程について、子会社のタカサゴスチール㈱に下請させております。

なお、製品の原材料については、その他の関係会社である新日鐵住金ステンレス㈱及びその親会社である新日鐵住金㈱より購入しており、原材料の購入及び当社の製品の販売の一部については、関連当事者である三井物産スチール㈱を経由して行っております。

不動産事業.....当社及び子会社の㈱タカテツライフが不動産事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
タカサゴスチール(株) (注) 1	大阪府東大阪市	40	ステンレス、特殊鋼他の加工及び販売	100	当社製品の販売会社である。
(株)タカテツライフ	東京都板橋区	20	不動産の賃貸及び管理	100	当社の不動産の管理を委託している。

(注) 1. タカサゴスチール(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社の名称	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
タカサゴスチール(株)	4,174	9	7	210	1,727

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社の親会社) 新日鐵住金(株) (注)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	当社が原材料を購入している。
(その他の関係会社) 新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	当社が原材料を購入している。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼製品事業	136
全社(共通)	11
合計	147

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130	41.6	17.5	4,893,757

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼製品事業	119
全社(共通)	11
合計	130

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は連合傘下のJAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)に加盟しており、JAM高砂鉄工労働組合と称しております。総じて穏健で会社と組合の交渉は主として労働協約に定めた労働協議会を以て行われております。話し合いによる平和的解決の慣行が樹立されており、最近の労使関係は概ね円満に推移しております。

平成26年3月31日現在における組合員数は91人であります。

第2【事業の状況】

1【事業等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に、円安・株高傾向が続き、企業収益が改善に向かうなど、景気は緩やかな回復基調となってきたものの、消費税増税後の景気減速や海外経済の下振れリスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、平成25年度の国内粗鋼生産量は1.1億トンと2年連続増加し、公共投資の回復により建築・土木向けが堅調に推移、消費税増税前の駆け込み需要もあり自動車・電気機械など製造業向けも好調に推移いたしました。

このような経済状況の中で、当社グループは、鉄鋼製品事業において、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する事業体制の下で特長商品・サービスの拡充・拡販とコスト削減に取り組んでまいりました。これまで粘り強く継続実施してきた固定費削減や原料費低減等のコスト削減に加えて、主力であるみがき帯鋼の受注が自動車業界の回復基調の動きに合わせて上向き、堅調に推移したことから、業績は好転し黒字転換いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,210百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益314百万円（前年同期営業損失8百万円）、経常利益178百万円（前年同期経常損失164百万円）となりました。これに固定資産売却益261百万円を特別利益に、工場整備に関連する費用等117百万円を特別損失に計上し、当期純利益317百万円（前年同期当期純損失216百万円）となりました。

鉄鋼製品事業

当社グループの主要事業である鉄鋼製品事業の業績は、継続的なコスト削減に加えて、主力であるみがき帯鋼において、自動車部品向けの受注が堅調に推移し内容構成も改善したことにより、黒字転換いたしました。

その結果、事業全体の売上高は10,034百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は117百万円（前年同期経常損失211百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業の業績は、下半期から所有不動産の新規賃貸開始が加わり、売上高は175百万円（前年同期比39.4%増）、経常利益は61百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,158百万円となり、前連結会計年度に比べ188百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は482百万円（前年同期比46百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益322百万円、減価償却費453百万円、たな卸資産の減少額313百万円に対し、売上債権の増加額295百万円、固定資産売却損益239百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は371百万円（前年同期比55百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入492百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,048百万円（前年同期比103百万円増）となりました。これは主に長短借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業(百万円)	8,782	102.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業	10,010	105.7	787	97.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業(百万円)	10,034	104.3
不動産事業(百万円)	175	139.4
合計(百万円)	10,210	104.7

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは鉄鋼製品事業におきまして、収益力のあるみがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する新事業体制を立ち上げ、その新事業体制のもとで、採算性重視の受注活動を推進するとともに、固定費削減他あらゆるコスト低減策の継続実施等により、事業の黒字化を目指してまいりました。

その結果、損益状況は着実に改善に向かい、平成25年3月期には、営業損益は第2四半期連結会計期間より黒字化し、通期の営業キャッシュ・フローもプラスに転じました。平成26年3月期には通期ベースの営業損益、経常損益がともに黒字転換を果たし、黒字基調を確実なものにしつつあります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは収益力の改善と財務体質の強化を最重点課題と認識しております。事業として適正な利益を確保できる基盤を築くとともに、株主、従業員そして社会の負託に応え、どのような環境下でも継続的に黒字を確保できることを目指し、グループ連結経営の強化を図ってまいります。

一連の事業構造改革の効果により、鉄鋼製品事業での黒字体質は定着しつつありますが、さらに収益力を高め、財務体質の改善を図ってまいります。また、収益の下支えのため、不動産事業においても所有不動産の一層の有効活用を推進してまいります。

(3) 対処方法及び具体的な取組状況等

当社グループは、平成24年度からの3年間を企業の永続及び発展に向けた基礎固めの時期とし、お客様と共に未来を切り拓き共に発展することを目指して、平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする「平成26年度中期計画」を策定し、以下の9項目を基本方針として定めております。

基本方針

社会、地域、お客様に信頼され、活力を生み出すパワーを秘めた企業、そして、常にお客様の役に立つ商品を提供し、お客様と共に成長し、喜び合える企業であり続ける。

お客様の要望に迅速に応え、お客様と共に商品を育成し、活用いただき、信頼関係を深める。また、やる気と執着心と気概をもって、主体的・戦略的な営業活動を行う。

当社は、競争市場において存在感を示すべく、コンパクトで小回りのきく機動力を活かし、「高砂ならではの」、「高砂でなくては」と評価されるこだわりの商品を開発、販売していくとともに、ニッチで新しい市場・分野を開拓する。併せて国内外の戦略的拠点の展開を図る。

いかなる環境下でも黒字を確保できる、弾力性をもった収益構造を構築するため、常に損益分岐点を意識し固定費の変動費化も含めた、コスト競争力の強化を継続して徹底的に進めていく。

原料から一貫した品質・技術力を武器として、新たな市場分野を開拓し、原料メーカーとのシナジー効果を最大限発揮する。

製造部門はお客様の要求をひとつももらすことなく応えるべく、チャレンジする。全員の絶え間ない工夫と改善で「品質を高める」、「コストを下げる」、「納期を早める」活動に全力を尽くす。

収益とコストに対する意識とこだわりを身につけ、計画は必ず達成するという強い意志と責任を持ち、自ら積極的に発信し、スピーディーかつ自律的に行動する人材を育成する。

法令及び社内外のルール遵守、ならびにリスク管理の徹底を図る。

一段と高い目線で目標を自ら設定し、己に妥協を許さず、決してあきらめないで、みんなが心を一つにして取組む逞しいものづくり企業文化を構築する。

今後は、みがき帯鋼事業を柱としつつ、ステンレス、加工品を含めた全事業で、商品・品質・コストの競争力強化ならびに差別化を図り、当社グループがどのような環境下でも継続的に黒字を確保するために、

「ものづくりの原点に立ち返り、将来の発展につながる経営基盤を自らの力で築く」
との認識の下、収益力の改善と財務体質の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループ経営方針・体質強化施策について

当社グループでは、今後とも体質強化のための諸施策を推し進めてまいります。それに伴って処理上の一時的損失が発生する可能性があります。

(2) 原料関係について

当社グループの鉄鋼製品事業では、みがき帯鋼及びステンレス鋼の原料価格が大幅に変動することが予想されます。製品価格への転嫁と共にコスト引き下げの取組みに全力を傾注しておりますが、進展状況においては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの鉄鋼製品事業の原料調達は特定メーカー依存度が大きく、供給遅延、品質問題が発生した場合は、生産減少、製品納期遅延等により売上が減少する可能性があります。

(3) 販売関係について

当社グループの鉄鋼製品事業の主力製品であるみがき帯鋼は、自動車用部品向けが中心であり、その受注状況は自動車業界の動向と密接に関連しており、急激な自動車の生産・販売台数の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 資金調達及び金利変動リスクについて

当社グループの運転資金や設備資金等必要な資金は、主に短期借入金により調達しているため、金融機関の融資姿勢に重大な変化が生じた場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。また、急激な市場金利の変動等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、これまでの事業構造改革による業績の回復と短期借入金を中心とした有利子負債の削減に加え、長期借入金へのシフトに向け、金融機関の理解を得る努力を継続的に行っております。また、これら施策の進展により、今後の必要な借換えにおいても円滑に融資が実行されるものと考えております。

(6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製造・販売拠点は東京都にあります。将来これらの拠点で想定を超える大規模な災害が発生した場合には、工場の操業や製品の配送等に支障をきたすとともに、経済活動全体が停滞し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において下記内容の賃貸借契約等について決議を行い、同日付で契約を締結し、契約に従い、下半期以降順次賃貸を開始しております。

(1) 契約の理由

所有不動産の有効活用を図るため、本社工場の一部(土地・建物)を賃貸等するものです。

(2) 契約の相手会社の名称

(賃借人) 東京リスマチック株式会社

(3) 締結の時期

平成25年8月9日

(4) 契約の内容

(対象物件の所在地)	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
(土地・建物の賃貸等面積)	土地 3,966.95㎡ (当該土地上の上物建物1,435.22㎡は賃借人に売却) 建物 2,792.12㎡

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、鉄鋼製品事業について、当社の販売部および品質保証部で推進しております。ステンレス製品では、表面に新たな意匠や機能を付加した商品の開発を進めております。また、みがき帯鋼では、顧客での新しい加工法に最適な高炭素鋼の開発を引き続き推進しています。

当連結会計年度における研究開発費は、鉄鋼製品事業において2百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、政府・日銀による金融緩和・財政政策により景気回復に一定の成果が出ており、先行きの不透明感が残るものの、足元においては、企業収益が改善に向かうなど、景気は緩やかな回復基調になってきております。

このような経済状況の中、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する新事業体制の下で、特長商品・サービスの拡充・拡販とコスト削減に取り組んでまいりました。

これまで粘り強く継続してきた固定費削減や原料費低減等のコスト削減に加えて、主力である自動車業界向けのみがき帯鋼の受注が景気回復の動きに合わせて、堅調に推移したことから、業績は好転し黒字転換いたしました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、有利子負債の削減に努め、財務体質の改善を進めるとともに、キャッシュマネジメントシステムの導入等により、グループ全体としての資金効率の向上と資金流動性の確保に努めております。当連結会計年度におきましては、資金の安定性・安全性にも十分に留意した資金繰り運営を行いました。

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 1.事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については総額198百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容としましては鉄鋼製品事業における、本社工場一部賃貸開始に伴う設備整備工事であります。

なお、不動産事業において埼玉の賃貸用土地・建物を売却いたしました。売却益は261百万円です。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社地区 (東京都板橋区)	鉄鋼製品事業	みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、冷延ステンレス鋼帯及びステンレス加工製品生産設備	829	2,329	2 (36,487)	52	3,213	113
	不動産事業 全社(共通)	賃貸不動産	37	-	0 (9,028)	-	38	11

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
タカサゴスチール㈱ (大阪府東大阪市)	鉄鋼製品事業	冷延ステンレス鋼帯生産設備	1	2	-	4	8	17
		賃借不動産	-	-	- (2,102)	-	-	
㈱タカテツライフ (東京都板橋区)	不動産事業	賃貸不動産等	27	-	39 (1,085)	0	66	-
		賃借不動産	-	-	- (132)	-	-	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。

3. 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
提出会社	本社地区 (東京都板橋区)	鉄鋼製品事業	冷延ステンレス鋼帯生産設備	7年	8百万円

4. 上記主要なリース設備の年間リース料には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

鉄鋼製品事業におきましては特長商品及びサービスの強化拡充のための設備に重点的に投資を行ってまいります。

なお当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,320,000
計	120,320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,080,000	30,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,080,000	30,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和39年4月1日	11,280	30,080	564	1,504	-	-

(注) 株主割当1:0.6有償 発行価額及び資本組入額50円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	37	39	7	1	2,678	2,767	-
所有株式数 (単元)	-	1,224	1,092	17,683	81	2	9,912	29,994	86,000
所有株式数の 割合(%)	-	4.08	3.64	58.96	0.27	0.01	33.04	100.00	-

(注) 1. 自己株式50,266株は、「個人その他」に50単元及び「単元未満株式の状況」に266株含まれております。な
お、自己株式50,266株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	9,222	30.65
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	5,000	16.62
株式会社大谷製作所	新潟県燕市吉田下中野1462	1,550	5.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	536	1.78
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	505	1.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	501	1.66
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	500	1.66
窪田正史	東京都北区	500	1.66
有限会社サイトー商店	東京都文京区西片二丁目12番18号	312	1.03
石原 勝	新潟県佐渡市	274	0.91
計	-	18,900	62.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,944,000	29,944	-
単元未満株式	普通株式 86,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	30,080,000	-	-
総株主の議決権	-	29,944	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸 一丁目1番1号	50,000	-	50,000	0.17
計	-	50,000	-	50,000	0.17

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,131	79,156
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	50,266	-	50,266	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、利益状況に対応した配当を行うことを基本として株主への利益還元を図っていく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本として、「会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる。その基準日は、毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については株主への機動的な利益還元を行なうため取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に活用したいと考えております。

なお、当事業年度の配当につきましては、遺憾ながら、期末配当金を無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	105	88	106	85	110
最低(円)	51	34	35	45	50

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	102	93	96	110	89	103
最低(円)	60	75	82	87	71	76

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大植 啓一	昭和28年3月7日生	昭和51年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月	新日本製鐵(株)入社 同社堺製鐵所総務部長 同社八幡製鐵所労働・購買部長 同社技術総括部スラグ・セメント事業推進部長 当社参与 当社取締役経理・情報システム担当総務部長 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	10
常務取締役	名古屋支店、 販売担当 調達部長	須崎 義美	昭和25年9月21日生	昭和49年3月 平成18年6月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 当社取締役ステンレス製造部長兼企画室長兼開発技術部部长 当社常務取締役管理・調達、ステンレス販売、みがき帯鋼販売担当企画室長 当社常務取締役名古屋支店、販売担当調達部長(現職)	(注)3	10
取締役	総務担当 経理部長	畑田 正樹	昭和30年3月18日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成22年6月	(株)第一勧業銀行入行 (株)みずほコーポレート銀行 業務監査部シンガポール監査室室長 当社経理部部長 当社取締役総務担当経理部長(現職)	(注)3	-
取締役	企画室長 品質保証部長 製造部長	城石 稔	昭和32年8月20日生	昭和57年3月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年1月 平成25年6月	当社入社 当社みがき帯鋼事業部みがき帯鋼製造部長 当社品質保証部長 当社名古屋支店長 当社取締役企画室長兼品質保証部長兼製造部長(現職)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 徹	昭和20年 8月20日生	昭和43年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成22年 4月 平成24年 6月 当社入社 当社取締役経理部長 当社取締役総務・経理担当 (株)アールケー・エキセル取締役 アールケー・ジャパン(株)代表取締役社長 当社常勤監査役(現職)	(注) 4	10
監査役		小西 政勝	昭和22年 6月25日生	昭和45年 4月 平成 7年 6月 平成14年 4月 平成20年 6月 新日本製鐵(株)入社 同社社外勤務休職 日鉄日立システムエンジニアリング(株)取締役管理本部長 日鉄日立システムエンジニアリング(株)常務取締役人事・総務部担当財務部長 当社監査役(現職)	(注) 4	-
監査役		丸尾 吉則	昭和34年 6月 7日生	昭和57年 4月 平成19年 4月 平成21年 6月 平成24年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月 新日本製鐵(株)入社 新日鐵住金ステンレス(株)財務部長 同社原料・業務部長 同社営業本部自動車鋼材営業部長 同社執行役員財務部長(現職) 当社監査役(現職)	(注) 5	-
計						40

- (注) 1. 監査役 小西政勝氏、丸尾吉則氏は社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。
3. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
辰口 教彦	昭和19年 4月29日生	昭和42年 4月 平成 5年 4月 平成 8年 6月 平成15年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 (株)日本勧業銀行入行 (株)第一勧業銀行上野毛支店長 当社取締役 当社常勤監査役 当社顧問 当社顧問退任	-
布施 一夫	昭和27年 9月28日生	昭和52年 4月 平成19年11月 平成24年11月 (株)第一勧業銀行入行 日本土地建物(株)執行役員ファンド事業本部ファンド企画部長 同社常務執行役員内部監査室長(現職)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業の継続的な成長・発展においてコーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの強化を重要な経営課題と認識し、内部統制システムの整備強化に努めてまいります。コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、経営の健全性を維持しその透明性を高めることが重要と考えており、基本的な考えとしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、2名が社外監査役であります。取締役会は4名で構成され全員が社内取締役であります。

当社では現在、原則として取締役及び部長で構成する経営会議を週一回開催し、また、グループ長以上も加わった拡大経営会議を月一回開催、経営の重要事項について討議を行った後、取締役会を毎月一回を定例として、その他必要の都度開催しております。

また、経営会議に定期的にグループ会社の社長より業務執行の報告を求め、グループ経営の強化を推進し、十分な議論のうえ意思決定を行い、取締役業務執行の厳正化を図っております。

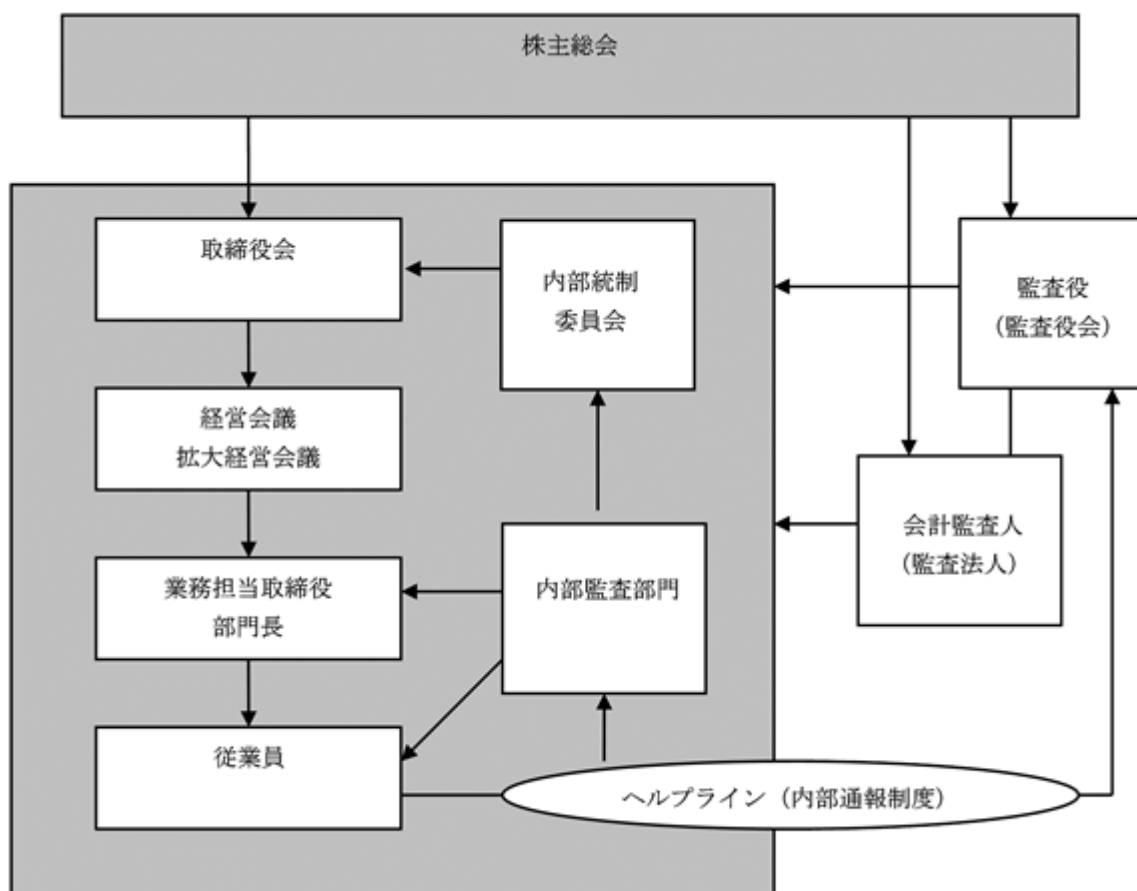
更に、社内規程の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、監査役、会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。

なお、常勤監査役小林徹は、当社および子会社の経理部門において、平成22年4月まで通算約24年間にわたり、決算財務業務全般に従事しておりました。

また、法令遵守に向けた取り組みの一環として、社内各部門における業務処理や財産管理の適法性・妥当性・安全性など業務の総合的な適合性を図ることを目的とした内部監査規程を整備し、定期的な内部監査を強化すると共に、法令違反行為の未然防止と改善を図る仕組みとして、「ヘルプライン（内部通報制度）」を設置しております。

これまで「内部統制システムの基本方針」を定め、社長を委員長とし常勤監査役も出席する「内部統制委員会」の設置、「高砂鐵工グループ企業理念」及び「社員行動規範」の制定、周知徹底等に取り組んできており、今後とも内部統制システムの体制整備に努めてまいります。

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名を主たる構成員とし、その他5名も加えて構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	大橋 洋史	新日本有限責任監査法人
	栗野 正成	

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要は次のとおりであります。

役名	氏名	略歴
監査役	小西 政勝	平成20年6月 当社監査役就任
監査役	丸尾 吉則	新日鐵住金ステンレス㈱執行役員財務部長 新日鐵住金ステンレス㈱は当社のその他の関係会社です。 平成26年6月 当社監査役就任

当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について特に定めておりませんが、選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を適切かつ十分に遂行できることを個別に判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、常勤監査役1名は取締役会、経営会議に常時出席しているほか、社外監査役2名も取締役会に出席しており、取締役の職務執行を充分監視できる体制になっております。

会計監査を担当する会計監査人の新日本有限責任監査法人とは、重要な会計的課題につきましては随時相談・検討を実施しております。更に、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象につきましては法律顧問として弁護士と契約を結び、法律問題全般に関して指導を随時受けられる体制を設けております。監査法人、弁護士共に、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

今後も常にコンプライアンスを念頭におきながら、内部統制システムの整備を図るとともに、透明性のある健全な経営を心掛けてまいります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51	38	12	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13	11	1	1
社外役員	2	2	-	1

(注) 上記に記載しております取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
18	4	使用人分としての給与であります。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法につきましては業績連動に基づき決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	81	81	0	-	(注)
上記以外の株式	13	19	0	-	6

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の内容、監査日数、連結子会社に対する監査内容等を総合的に判断し決定することといたしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要な都度、最新の情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401	1,213
受取手形及び売掛金	2,377	2,672
商品及び製品	598	418
仕掛品	425	376
原材料及び貯蔵品	362	267
繰延税金資産	16	13
その他	39	34
貸倒引当金	50	47
流動資産合計	5,169	4,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,381	1,347
減価償却累計額	2,430	2,185
建物及び構築物(純額)	1,138	1,291
機械装置及び運搬具	1,647	1,639
減価償却累計額	3,812	4,019
機械装置及び運搬具(純額)	1,262	1,237
土地	1,642	1,489
その他	539	545
減価償却累計額	477	487
その他(純額)	62	57
有形固定資産合計	4,749	4,212
無形固定資産	73	76
投資その他の資産		
投資有価証券	95	100
長期貸付金	3	1
繰延税金資産	71	74
その他	91	95
貸倒引当金	43	38
投資その他の資産合計	218	235
固定資産合計	5,041	4,524
資産合計	10,211	9,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,348	2,146
短期借入金	15,121	14,100
リース債務	89	85
未払法人税等	2	3
未払消費税等	-	39
賞与引当金	44	51
事業構造改善引当金	14	-
その他	191	278
流動負債合計	7,811	6,705
固定負債		
長期借入金	5	66
リース債務	482	365
繰延税金負債	2	4
退職給付引当金	725	-
役員退職慰労引当金	80	79
退職給付に係る負債	-	828
資産除去債務	30	31
その他	30	81
固定負債合計	1,358	1,457
負債合計	9,170	8,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	457	140
自己株式	6	6
株主資本合計	1,039	1,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	4
退職給付に係る調整累計額	-	52
その他の包括利益累計額合計	0	48
純資産合計	1,040	1,309
負債純資産合計	10,211	9,472

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,747	10,210
売上原価	1, 3 8,791	1, 3 8,918
売上総利益	956	1,292
販売費及び一般管理費		
販売費	2 603	2 606
一般管理費	2, 3 361	2, 3 371
販売費及び一般管理費合計	965	977
営業利益又は営業損失()	8	314
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	3	9
助成金収入	16	5
その他	24	10
営業外収益合計	44	25
営業外費用		
支払利息	160	147
手形売却損	7	6
支払手数料	0	-
その他	31	7
営業外費用合計	200	161
経常利益又は経常損失()	164	178
特別利益		
固定資産売却益	-	4 261
特別利益合計	-	261
特別損失		
固定資産売却損	-	5 22
固定資産除却損	-	6 77
減損損失	-	7 17
事業整理に伴う精算金	50	-
特別損失合計	50	117
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	214	322
法人税、住民税及び事業税	2	5
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	2	5
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	216	317
当期純利益又は当期純損失()	216	317

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	216	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
その他の包括利益合計	1 0	1 3
包括利益	216	320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216	320
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	241	6	1,256	1	-	1	1,257
当期変動額								
当期純損失（ ）		216		216				216
自己株式の取得			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					0	-	0	0
当期変動額合計	-	216	0	216	0	-	0	216
当期末残高	1,504	457	6	1,039	0	-	0	1,040

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	457	6	1,039	0	-	0	1,040
当期変動額								
当期純利益		317		317				317
自己株式の取得			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					3	52	49	49
当期変動額合計	-	317	0	317	3	52	49	268
当期末残高	1,504	140	6	1,357	4	52	48	1,309

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	214	322
減価償却費	448	453
売上債権の増減額(は増加)	808	295
たな卸資産の増減額(は増加)	308	313
仕入債務の増減額(は減少)	577	198
固定資産売却損益(は益)	-	239
有形固定資産除却損	3	77
減損損失	-	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	725
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	776
未収入金の増減額(は増加)	107	4
未払費用の増減額(は減少)	26	7
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	160	147
その他	100	7
小計	960	642
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	160	143
法人税等の支払額	3	4
事業構造改善に伴う支出	360	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	435	482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15	173
有形固定資産の売却による収入	-	492
有形固定資産の売却に伴う支出	-	0
投資有価証券の売却による収入	319	-
その他	12	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	316	371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	358	820
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	519	238
リース債務の返済による支出	66	88
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	944	1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176	188
現金及び現金同等物の期首残高	1,522	1,346
現金及び現金同等物の期末残高	1,346	1,158

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社2社すべてを連結しております。

連結子会社名

タカサゴスチール㈱

㈱タカテツライフ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース資産は有形固定資産及び無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌連結会計年度から平均残存勤務期間以内において定額法による費用処理をすることとしております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(ロ)ヘッジ手段、対象と方針

借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他の重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が828百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が52百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.75円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。
なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた27百万円は、「為替差益」3百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	838百万円	805百万円
機械装置及び運搬具	2,147	1,936
土地	2	2
計	2,988	2,744

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	4,598百万円	3,625百万円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(153)	(-)
計	4,598	3,625

担保に供している資産のうち工場財団組成担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	838百万円	805百万円
機械装置及び運搬具	2,147	1,936
土地	2	2
計	2,988	2,744

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	804百万円	452百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	8百万円	15百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
製品発送費	267百万円	260百万円
従業員給与	204	217
賞与引当金繰入額	15	32
退職給付費用	49	41
役員退職慰労引当金繰入額	20	18
貸倒引当金繰入額	0	8

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	0百万円	2百万円

- 4 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
土地	- 百万円	261百万円

- 5 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	- 百万円	19百万円
土地	- 百万円	2百万円

- 6 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	- 百万円	9百万円
機械装置	- 百万円	13百万円
撤去費用	- 百万円	50百万円

- 7 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	機械装置等	東京都板橋区

当社グループは事業の種類別に資産をグループ化しており、遊休資産の意思決定を行った資産については各資産を最小単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、機械装置等の一部を遊休資産として区分したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお回収可能価額については当該資産に使用価値が無いため、回収可能価額を備忘価額として特別損失(17百万円)を計上しております。その内訳は、機械装置16百万円、その他0百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	5百万円
組替調整額	1	-
税効果調整前	1	5
税効果額	0	2
その他有価証券評価差額金	0	3
その他の包括利益合計	0	3

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	-	-	30,080
合計	30,080	-	-	30,080
自己株式				
普通株式 (注)	48	0	-	49
合計	48	0	-	49

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	-	-	30,080
合計	30,080	-	-	30,080
自己株式				
普通株式 (注)	49	1	-	50
合計	49	1	-	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,401百万円	1,213百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	55	55
現金及び現金同等物	1,346	1,158

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

鉄鋼製品事業における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	222	80	141
合計	222	80	141

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	222	95	127
合計	222	95	127

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	15	8
1年超	127	119
合計	143	127

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	36	20
減価償却費相当額	27	14
支払利息相当額	7	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、四半期毎に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,401	1,401	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,377	2,377	-
(3) 投資有価証券	13	13	-
資産計	3,792	3,792	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,348	2,348	-
(2) 短期借入金(*1)	4,895	4,895	-
(3) 長期借入金(*1)	230	230	0
負債計	7,474	7,474	0
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 1年以内返済予定長期借入金（225百万円）は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,213	1,213	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,672	2,672	-
(3) 投資有価証券	19	19	-
資産計	3,904	3,904	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,146	2,146	-
(2) 短期借入金(*1)	4,075	4,075	-
(3) 長期借入金(*1)	91	92	0
負債計	6,313	6,313	0
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 1年以内返済予定長期借入金（25百万円）は長期借入金に含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	81	81

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,388	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,377	-	-	-
合計	3,765	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,201	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,672	-	-	-
合計	3,873	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,895	-	-	-	-	-
長期借入金	225	5	-	-	-	-
合計	5,121	5	-	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,075	-	-	-	-	-
長期借入金	25	20	20	20	4	-
合計	4,100	20	20	20	4	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	8	6	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	8	6	1
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	5	6	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	5	6	0
	合計	13	12	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	19	12	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	19	12	6
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	-	-	-
	合計	19	12	6

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	9	1	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	1	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	42	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	818
(2) 未積立退職給付債務(1)(百万円)	818
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	57
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	35
(5) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)+(4)(百万円)	725
(6) 退職給付引当金(5)(百万円)	725

(注) 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	41
(2) 利息費用(百万円)	11
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	28
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	86

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.3%

(3) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	818百万円
勤務費用	43
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	8
退職給付の支払額	35
退職給付債務の期末残高	828

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	828百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	828
退職給付に係る負債	828
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	828

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	43百万円
利息費用	9
会計基準変更時差異の費用処理額	28
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	85

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
会計基準変更時差異未処理額	28百万円
未認識数理計算上の差異	23
合 計	52

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.1%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額	17	18
退職給付引当金損金算入限度超過額	260	-
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	-	276
役員退職慰労引当金繰入否認額	30	28
たな卸資産評価損	43	32
投資有価証券評価損	6	6
減損損失	120	94
繰越欠損金	1,100	1,199
その他	60	50
繰延税金資産小計	1,639	1,708
評価性引当額	1,551	1,619
繰延税金資産合計	88	88
繰延税金負債		
資産除去債務	2	2
その他有価証券評価差額金	-	2
繰延税金負債合計	2	4
繰延税金資産(負債)の純額	85	83

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	16百万円	13百万円
固定資産 - 繰延税金資産	71	74
固定負債 - 繰延税金負債	2	4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7
住民税均等割		0.2
評価性引当額の増減		39.4
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用土地や賃貸住宅等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,086	1,063
期中増減額	23	51
期末残高	1,063	1,012
期末時価	2,350	2,780

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 賃貸等不動産の増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(38百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は不動産の売却(216百万円)および減価償却費(38百万円)であり、主な増加額は賃貸開始に伴う増加(204百万円)であります。

(注3) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄鋼製品事業」、及び「不動産事業」の2区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼製品事業はみがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス鋼帯等の製造・販売を行っております。不動産事業は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,621	125	9,747	-	9,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,621	125	9,747	-	9,747
セグメント利益又はセ グメント損失()	211	46	164	-	164
セグメント資産	7,861	1,072	8,933	1,277	10,211
その他の項目					
減価償却費	411	37	448	-	448
受取利息	0	0	0	0	0
支払利息	160	0	160	0	160
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	236	9	246	-	246

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,277百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,279百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の経常損失と一致しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,034	175	10,210	-	10,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,034	175	10,210	-	10,210
セグメント利益	117	61	178	-	178
セグメント資産	7,344	998	8,342	1,129	9,472
その他の項目					
減価償却費	414	38	453	-	453
受取利息	0	0	0	0	0
支払利息	138	8	147	0	147
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	146	51	198	-	198

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,129百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,129百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	17	-	-	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	2,211	買掛金	783
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	-	同社商品の購入	ステンレス鋼の購入	266	買掛金	107
法人主要株主の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	9,600	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原料の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼、ステンレス鋼の購入	2,343	買掛金	845
							製品の販売	みがき及びステンレス製品の販売	500	売掛金	140

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日鐵住金(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、三井物産スチール(株)その他計3商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。また、三井物産スチール(株)への製品の販売価格についても市場の実勢価格で決定しております。

3. 新日本製鐵(株)は平成24年10月1日に住友金属工業(株)と合併し新日鐵住金(株)となっております。当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	2,389	買掛金	812
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	-	同社商品の購入	ステンレス鋼の購入	253	買掛金	96
法人主要株主の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	9,620	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原料の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼、ステンレス鋼の購入	2,489	買掛金	858

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日鐵住金(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、三井物産スチール(株)その他計3商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	468	買掛金	42
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	1,533	買掛金	183
法人主要株主の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	9,600	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原材料の購入	原材料の購入	475	買掛金	91
							製品の販売	ステンレス製品の販売	15	売掛金	2

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日鐵住金(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、NSステンレス(株)その他計2商社を經由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。また、三井物産スチール(株)への製品の販売価格についても市場の実勢価格で決定しております。

3. 新日本製鐵(株)は平成24年10月1日に住友金属工業(株)と合併し新日鐵住金(株)となっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	254	買掛金	107
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	1,719	買掛金	66
法人主要株主の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	9,620	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原材料の購入	原材料の購入	846	買掛金	86

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日鐵住金(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、NSステンレス(株)その他計2商社を經由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	34円66銭	43円59銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	7円21銭	10円57銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	216	317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(百万円)	216	317
期中平均株式数(千株)	30,031	30,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,895	4,075	2.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	225	25	2.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	89	85	5.00	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	66	2.15	平成27～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	482	365	5.31	平成27～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,698	4,617	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末の加重平均利率を使用して算定しております。なおリース債務の平均利率は、リース物件の維持管理費用相当額を含めて算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20	20	20	4
リース債務	80	77	64	43

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規程により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,425	4,932	7,615	10,210
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	29	238	291	322
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	21	233	281	317
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.70	7.76	9.39	10.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.70	7.06	1.63	1.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178	1,019
受取手形	357	621
売掛金	1,112	1,123
製品	224	176
原材料	48	12
仕掛品	351	320
貯蔵品	63	55
前払費用	25	22
未収入金	13	17
未収消費税等	5	-
その他	0	-
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,370	3,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,129	2,188
構築物	59	74
機械及び装置	2,265	2,369
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	56	53
土地	2,167	2,449
有形固定資産合計	5,235	4,137
無形固定資産		
借地権	8	8
ソフトウェア	28	35
その他	6	6
無形固定資産合計	44	50
投資その他の資産		
投資有価証券	95	100
関係会社株式	60	60
長期前払費用	-	10
破産更生債権等	4	4
その他	7	6
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	162	178
固定資産合計	5,442	4,366
資産合計	8,812	7,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 191	155
買掛金	993	1,051
短期借入金	2 4,671	2 3,650
リース債務	84	80
未払金	25	39
未払費用	1 99	1 106
未払法人税等	0	1
未払消費税等	-	20
前受金	1 6	1 15
預り金	1 29	1 23
設備関係支払手形	36	90
賞与引当金	33	42
事業構造改善引当金	14	-
流動負債合計	6,186	5,279
固定負債		
長期借入金	5	66
リース債務	474	362
繰延税金負債	2	4
退職給付引当金	668	730
役員退職慰労引当金	61	55
資産除去債務	28	28
長期預り金	30	81
固定負債合計	1,271	1,329
負債合計	7,458	6,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金		
利益準備金	309	309
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	453	694
利益剰余金合計	143	385
自己株式	6	6
株主資本合計	1,353	1,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	4
評価・換算差額等合計	0	4
純資産合計	1,354	1,116
負債純資産合計	8,812	7,725

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 5,949	1 6,046
売上原価	1 5,322	1 5,059
売上総利益	626	986
販売費及び一般管理費	2 688	2 699
営業利益又は営業損失()	61	286
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	0	1 20
その他	1 39	1 21
営業外収益合計	39	41
営業外費用		
支払利息	1 155	1 142
手形売却損	4	3
その他	27	2
営業外費用合計	187	147
経常利益又は経常損失()	208	180
特別損失		
固定資産売却損	-	3 327
固定資産除却損	-	4 77
減損損失	-	17
事業整理に伴う精算金	50	-
特別損失合計	50	422
税引前当期純損失()	258	241
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	0	0
当期純損失()	258	241

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,504	309	194	114	6	1,612	0	0	1,613
当期変動額									
当期純損失()			258	258		258			258
自己株式の取得					0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							0	0	0
当期変動額合計	-	-	258	258	0	258	0	0	258
当期末残高	1,504	309	453	143	6	1,353	0	0	1,354

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,504	309	453	143	6	1,353	0	0	1,354
当期変動額									
当期純損失()			241	241		241			241
自己株式の取得					0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							3	3	3
当期変動額合計	-	-	241	241	0	241	3	3	238
当期末残高	1,504	309	694	385	6	1,112	4	4	1,116

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械装置 2年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース資産は有形固定資産及び無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌事業年度から平均残存勤務期間以内において定額法による費用処理をすることとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

ヘッジ手段、対象と方針

借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額の注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2百万円	3百万円
短期金銭債務	21	16

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	838百万円	805百万円
機械及び装置	2,147	1,936
土地	2	2
計	2,988	2,744

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	4,598百万円	3,625百万円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(153)	(-)
計	4,598	3,625

担保に供している資産のうち工場財団組成担保は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	838百万円	805百万円
機械及び装置	2,147	1,936
土地	2	2
計	2,988	2,744

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	390百万円	150百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	27百万円	24百万円
仕入高	10	8
営業取引以外の取引高	0	22

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品発送費	232百万円	225百万円
従業員給与	122	145
賞与引当金繰入額	7	11
退職給付費用	46	38
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
減価償却費	20	21

3 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 百万円	23百万円
土地	- 百万円	302百万円

4 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 百万円	9百万円
機械及び装置	- 百万円	13百万円
撤去費用	- 百万円	50百万円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は60百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は60百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	12	15
退職給付引当金損金算入限度超過額	238	260
役員退職慰労引当金繰入否認額	22	19
繰越欠損金	1,058	1,163
減損損失	120	94
たな卸資産評価損	43	31
有価証券評価損	6	6
その他	32	27
繰延税金資産小計	1,535	1,618
評価性引当額	1,535	1,618
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	2	2
その他有価証券評価差額金	-	2
繰延税金負債合計	2	4
繰延税金負債の純額	2	4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,353	63	423	73	1,188	1,805
	構築物	375	27	16	12	74	311
	機械及び装置	6,304	73	153 (16)	329	2,369	3,855
	車両運搬具	53	-	-	0	1	52
	工具、器具及び備品	515	20	14 (0)	22	53	467
	土地	1,167	-	717	-	449	-
	計	11,770	184	1,325 (17)	437	4,137	6,492
無形固定資産	借地権	8	-	-	-	8	-
	ソフトウェア	72	13	15	7	35	36
	その他	6	-	-	-	6	-
	計	88	13	15	7	50	36

(注) 1. 当期増加の主なものは次の通りであります。

本社工場一部賃貸借開始に伴う準備工事

建物	30百万円
構築物	26百万円
機械及び装置	65百万円

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

その他の当期減少の主なものは次の通りであります。

賃貸不動産売却(埼玉)

建物	241百万円
構築物	8百万円
土地	600百万円

不動産売却(滋賀)

土地	117百万円
----	--------

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	0	0	4
賞与引当金	33	42	33	42
事業構造改善引当金	14	-	14	-
役員退職慰労引当金	61	14	19	55

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受けられる権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第141期）（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第142期第1四半期）（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出

（第142期第2四半期）（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第142期第3四半期）（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年9月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 洋史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗野 正成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高砂鐵工株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、高砂鐵工株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月25日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 洋史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗野 正成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。